

2019年3月期 決算の状況

損益の状況

コア業務純益

2019年3月期のコア業務純益は、役務取引等利益が増加し経費が減少したものの、有価証券利息配当金が減少したことから前期比54億円減少して66億円となりました。

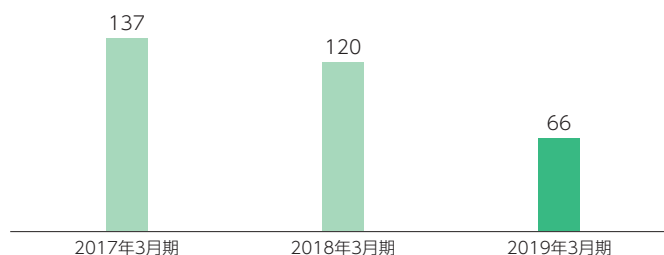
用語解説

コア業務純益

業務粗利益から国債等債券損益と人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

コア業務純益

(単位：億円)

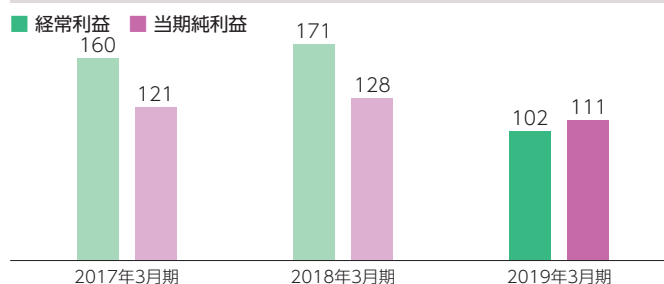


経常利益・当期純利益

2019年3月期の経常利益は、不良債権処理額が増加したことから前期比69億円減少して102億円となり、当期純利益は退職給付制度改定益を47億円計上しましたが、経常利益の減少を主因として前期比16億円減少の111億円となりました。

経常利益・当期純利益

(単位：億円)



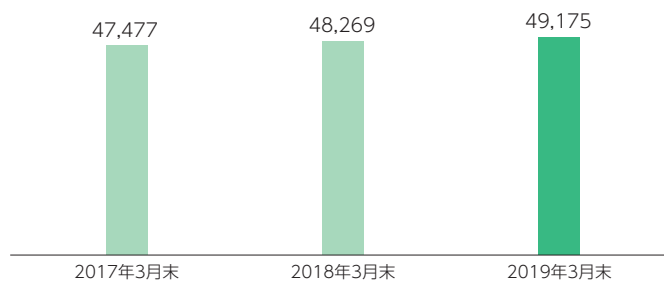
預金・貸出金の状況

預金

金融商品・サービスの充実に取組むとともに、安定的な資金調達に注力した結果、個人預金や法人預金が堅調に推移し、2019年3月末の預金残高は前期末比905億円増加の4兆9,175億円となりました。

預金残高

(単位：億円)



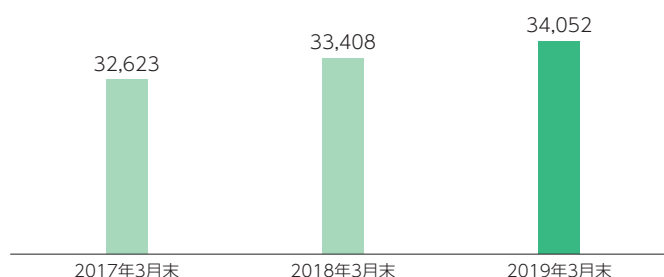
貸出金

中堅・中小企業や個人等のお客さまのニーズに応じて多様で円滑な資金供給に注力するとともに、地方公共団体等からの資金のご要請にも積極的に応じました。

2019年3月末の貸出金残高は、事業性貸出や住宅ローンが増加したことから前期末比643億円増加して3兆4,052億円となりました。

貸出金残高

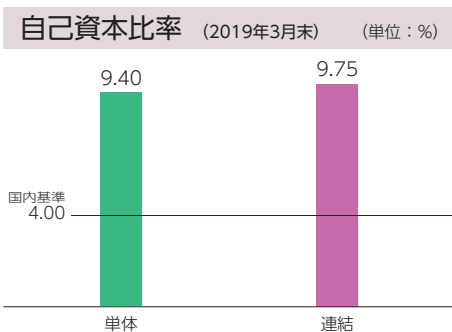
(単位：億円)



自己資本の状況

自己資本比率

2019年3月末の自己資本比率は単体ベースで9.40%、連結ベースで9.75%となり、国内基準行に対して求められている4%を大きく上回っています。



用語解説

自己資本比率

銀行の健全性を測る代表的な指標の一つ。自己資本比率規制に関する告示(2006年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、2014年3月末からは新基準(バーゼルⅢに基づく新国内基準)により算出しており4%以上の水準を満たすことが求められています。

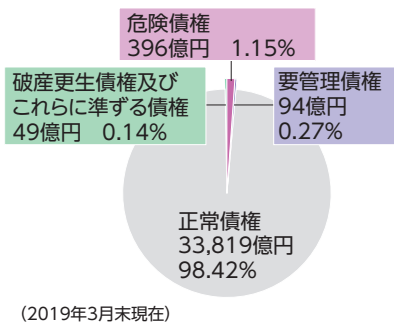
不良債権の状況

金融再生法に基づく開示債権

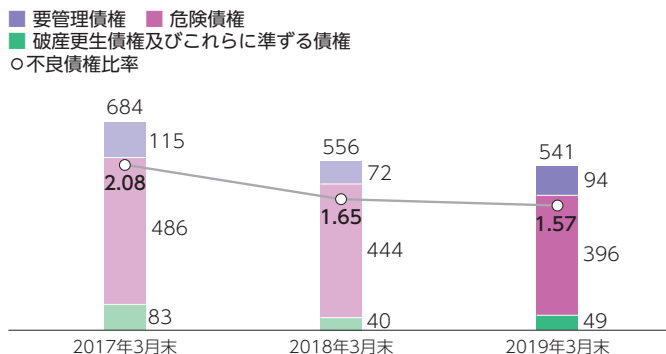
金融再生法に基づき、お取引先の財政状態や経営内容などをもとに資産を査定し開示している不良債権残高は、2019年3月末現在で541億円、開示債権比率は1.57%となりました。

なお、開示債権の担保・保証および貸倒引当金による保全率は79.6%と高い水準を維持しています。

金融再生法開示債権の構成比



金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移 (単位: 億円、%)



リスク管理債権

リスク管理債権は、銀行法上の「破綻先債権」、「延滞債権」、「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」をさし、貸出金を対象としています。リスク管理債権の合計額は、2019年3月末現在で538億円、貸出金に占める割合は1.56%となりました。

リスク管理債権

